

2020年6月のかわら版 (班会議資料)

1、組費などの納入の流れ

6月の下旬に「払込書」を郵送できるよう本部で準備をすすめています。7/1までにコンビニ・郵便局の方で振り込み手続きをお願いします。

なお、振り込み用紙は請求月ごとになっています(未納がある場合は複数枚になります)。

現時点では当面、この納入方法になる予定ですのようしくお願いします。

イメージ画像



2、支部事務所の閉所時間について

緊急事態の解除にともない、通常の事務所閉所時間（9時～17時）へ、そして感染防止策を取り、通常の勤務体制に戻します。

3、総合共済関連

先月と引き続き班審査・分会での審査は行いません。共済申請がある方は、6/19までに支部事務所まで提出をお願いします。

4、支部機関紙について

当面、毎月の本部機関紙の20日付号と一緒に発送していきます。

組合からの大事な情報は

比企西部
LINEでも配信します

- ・新型コロナウイルス関係の国や県等の融資制度の案内
- ・組合からのお知らせ(健康診断など)
- ・班の話題の配信など

他にも組合の業務を簡単にLINEから検索できます



登録方法

左のQRコードをスマートフォン
のカメラで読み取ってください

5、今月の資料について

- ①**予算要求ハガキ** 3枚のハガキに記入して、切り取って返信用封筒で返信してもらいます。
- ②**婦人科健診** 6/28に玉川公民館で実施予定。申し込み締め切りは6/19まで。
- ③**健康診断** 7/19滑川コミュニティセンター、8/2八和田公民館、8/30麻見江ホスピタルで実施予定。
- ④**四土建(東京・神奈川・千葉・埼玉)共同国会請願署名**
- ⑤**新型コロナの影響把握アンケート**「自宅でできる組合活動」として、ご協力をお願いします。また、インターネットアンケートでも集計をとります。右のQRコードを携帯のカメラで読み込んでいただくと入力画面に移動します。



⑦返信用封筒

予算要求ハガキ・健康診断・四土建共同国会請願署名・新型コロナの影響把握アンケートを記入の上、6月中に返信をお願いします。婦人科健診を希望する方は、6/28を予定しているため繰り返しになりますが6/19までに申し込みをお願いします。

※裏面には、内閣官房が出している**世帯や個人、中・小規模事業所向けの今の支援・これからの支援のチラシ**を掲載させていただきました。ご参照ください。

新型コロナウイルス感染症に伴う各種支援のご案内

埼玉土建比企西部支部
内閣官房のサイトより

📍 クリックするとHPに飛びます
(一部、準備中のものを除く)

NEW, 拡充と記載されたものについては、令和2年度第2次補正予算案の成立が前提のものも含まれます。
制度の具体的な内容や条件については現在検討中のものもあり、詳細が決まり次第、各省にて公表される予定です。

世帯や個人の皆様

給付	全国全ての人々に	特別定額給付金	実施中	一律 1人 当たり 10万円 申請は郵送又はマイナポータルで マイナポータルは5/1より順次受付開始	コールセンター 0120-260-020 (毎日9:00~20:00)
	子育て世帯の方々に	子育て世帯への臨時特別給付金	順次支給開始	子ども 1人 当たり 1万円 改めての申請不要	各市区町村の窓口まで コールセンター 0120-271-381 (9:00~18:30 土、日、祝日を除く)
	生活が苦しい ひとり親世帯の方々に	ひとり親世帯への臨時特別給付金	準備中	児童扶養手当受給世帯等に対して 5万円 (第2子以降は +3万円) さらに、収入減の場合 +5万円	準備中
	休業期間中、 賃金が支払われない	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金	準備中	中小企業で働く従業員に対して 月額最大 33万円 を支給	準備中
	休業による収入減で 住居を失うおそれ	住居確保給付金	実施中	原則 3か月 , 最長 9か月 家賃相当額を支援	お住いの市区町村の 自立相談支援機関まで コールセンター 0120-23-5572 (毎日 9:00-21:00)
	アルバイト収入減で 学業継続が厳しい	学生支援緊急給付金	実施中	大学・短大・高専・専門学校生等 1人 当たり 20万円 (住民税非課税世帯) 10万円 (上記以外)	各大学等の学生課等の窓口まで
貸付	収入減で 生活が苦しい	緊急小口資金・ 総合支援資金	実施中	最大 80万円 (二人以上世帯) 最大 65万円 (単身世帯)	市区町村の社会福祉協議会まで コールセンター 0120-46-1999 (毎日9:00-21:00) 全国の労働金庫や指定された郵便局 でも申請受付
猶予・減免	収入減で 保険料が払えない	国民健康保険料等 の減免	順次実施中	国民健康保険料、介護保険料、 国民年金保険料等を減免	各市区町村の窓口まで
	生活が苦しくて 税、公共料金が払えない	納税猶予、公共料金 の支払猶予	実施中	国税・地方税、電気・ガス・ 電話料金、NHK受信料等 の各種公共料金の支払を猶予	国税 一 国税局猶予相談センターまで 地方税 一 各地方団体の窓口まで 各種公共料金 一 各事業者まで

📍 詳細はこちらをクリック

📍 詳細はこちらをクリック

📍 国税の詳細はこちらをクリック

中小・小規模事業者等の皆様

給付	売上が半分以下※ で事業の継続が苦しい ※1~12月のどの月でも	持続化給付金	実施中	中小法人等 最大 200万円 フリーランス含む個人事業者 最大 100万円	持続化給付金事業コールセンター 0120-115-570 (毎日8:30-19:00) 申請事前相談専用窓口 0570-015-078 (平日8:30-17:00) 申請サポート会場も順次開設
	家賃の支払いが苦しい	家賃支援給付金	準備中	一定の売上減少要件を満たす事業者に 中小企業等 最大 600万円 ※1 個人事業者等 最大 300万円 ※2 ※1 最大100万円/月 (給付率2/3, 1/3) × 6か月分 ※2 最大50万円/月 (給付率2/3, 1/3) × 6か月分	準備中
助成	雇用を維持できない	雇用調整助成金	実施中	休業手当100%で雇用維持なら 中小は都道府県の休業要請を受けた場合 最大 10割 助成 日額上限8,330円→ 15,000円 に上げ	お近くの都道府県労働局 またはハローワークまで コールセンター 0120-60-3999 (毎日9:00-21:00)
	事業再開に向けた 投資をしたい	持続化補助金	実施中	小規模事業者者に 最大150万円 を補助 (最大100万円までを 最大3/4 補助、 最大 50万円 を 定額 補助) 人材育成、IT活用等は最大200万円	お近くの商工会 または商工会議所まで
貸付	売上減で 資金繰りが厳しい	実質無利子・ 無担保融資	実施中	3年間無利子 , 最長 5年間元本据置 日本政策金融公庫等に加え、 5月より地銀、信金、信組等でも利用可に	日本公庫 一 0120-154-505 (平日) 商工中金 一 0120-542-711 (平日・休日) 民間金融 一 0570-783-183 (平日・休日)
猶予・減免	売上減で 税、社会保険料が苦しい	国税、地方税、 社会保険料の納付猶予	実施中	売上が一定程度減少の場合、 1年間、無担保かつ 延滞税なし で猶予	国税 一 国税局猶予相談センターまで 地方税 一 各地方団体の窓口まで 社会保険料 一 管轄の年金事務所、各都道府県労働局
	売上減で 固定資産税が払えない	固定資産税・ 都市計画税の減免	実施中	売上が一定程度減少の場合、 来年度は 2分の1 又は ゼロ に減免	相談ダイヤル 0570-077-322 (平日 9:30~17:00)

📍 サポート会場の詳細はこちらをクリック

📍 国税の詳細はこちらをクリック